

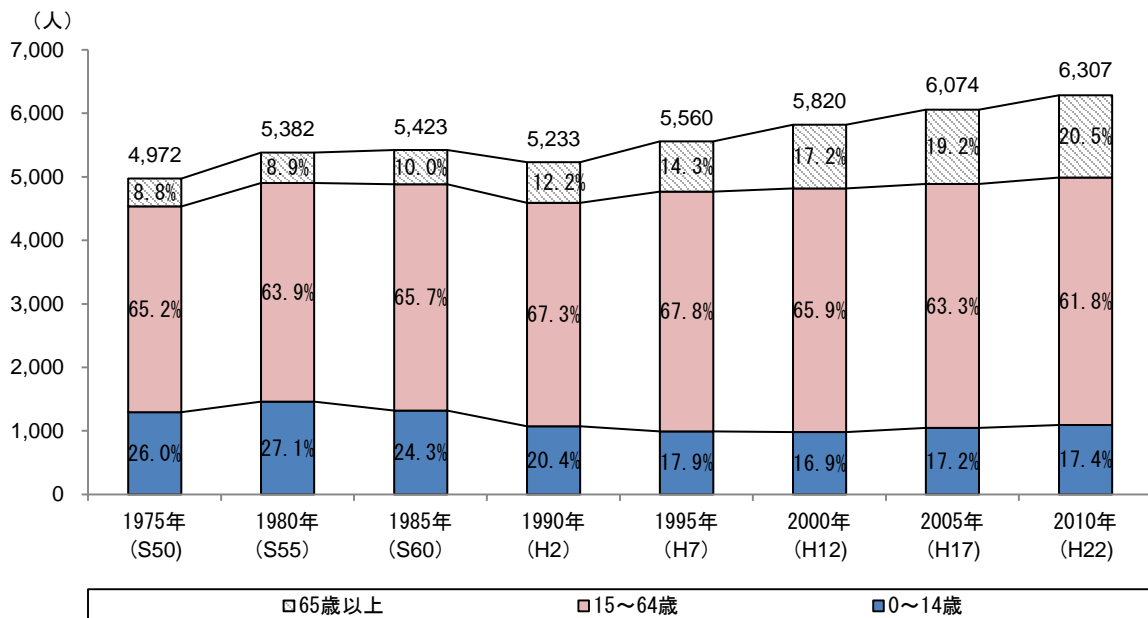
第6章 清末地区の個別分析

清末地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 清末地区の人口推移

清末地区の人口は、図表 6-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、概ね上昇傾向にあります。高齢化率は年々上昇しているものの、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合もそれぞれ増加傾向にあります。

図表 6-1 清末地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

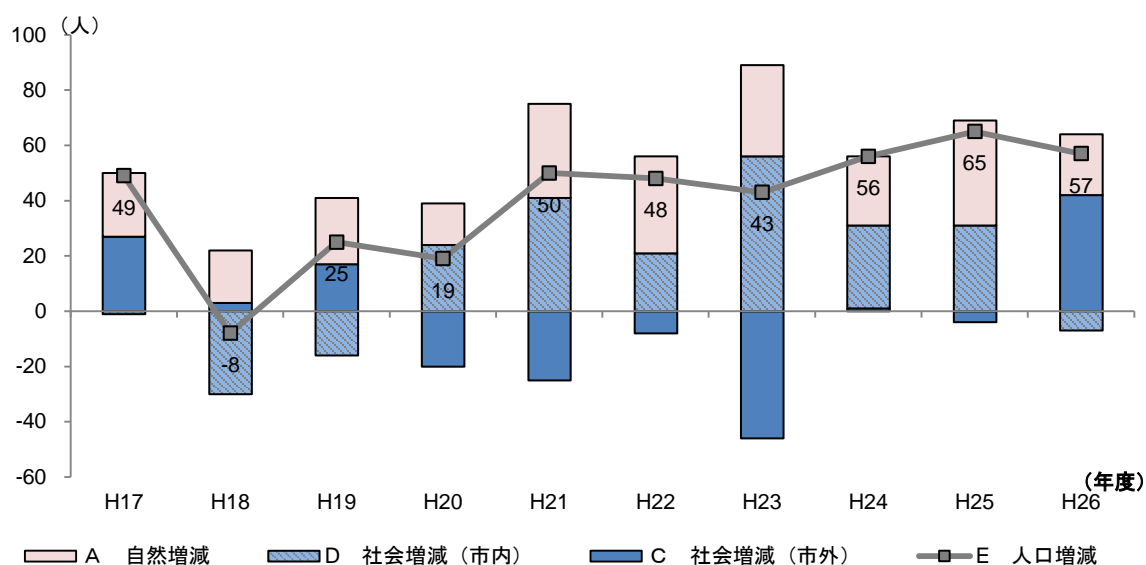
清末地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 6-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して死亡数を出生数が上回り、増加が続いています。また、社会増減（B）についても、概ね増加傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）、市内移動による社会増減（D）ともに増加する年と減少する年があるものの、双方がともに減少となる年がなく、一方の減少を他方が補っていることがわかります。

過去 10 年間においては、一貫した自然増加と社会増加傾向により、清末地区の人口増減（E）は、概ね増加が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、清末地区の当該 10 年間に累計した自然増加率及び人口増加率は市内で最も高く、社会増加率は市内で 2 番目に高い数値となっています。）

図表 6-2 清末地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	23	19	24	15	34	35	33	25	38	22
a	出生数	87	84	74	72	79	83	82	69	90	82
b	死亡数	64	65	50	57	45	48	49	44	52	60
B	社会増減 (C+D)	26	-27	1	4	16	13	10	31	27	35
C	社会増減(市外) (c-d)	27	3	17	-20	-25	-8	-46	1	-4	42
c	転入(市外)	165	228	234	203	218	221	175	196	191	222
d	転出(市外)	138	225	217	223	243	229	221	195	195	180
D	社会増減(市内) (e-f)	-1	-30	-16	24	41	21	56	30	31	-7
e	転居入(市内)	175	238	212	234	235	283	242	256	261	196
f	転居出(市内)	176	268	228	210	194	262	186	226	230	203
E	人口増減 A + B	49	-8	25	19	50	48	43	56	65	57



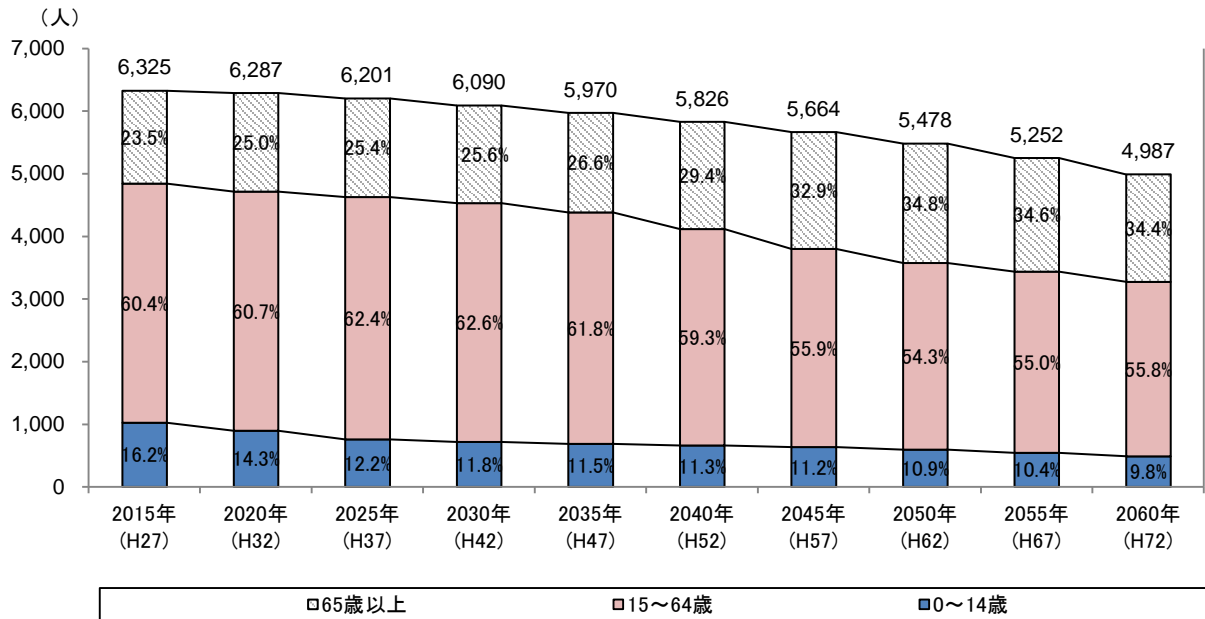
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 清末地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して清末地区の将来人口を推計すると、図表 6-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050 (平成 62) 年以降減少に転じ、相対的に生産年齢人口 (15～64 歳) の割合が微増する見込みです。

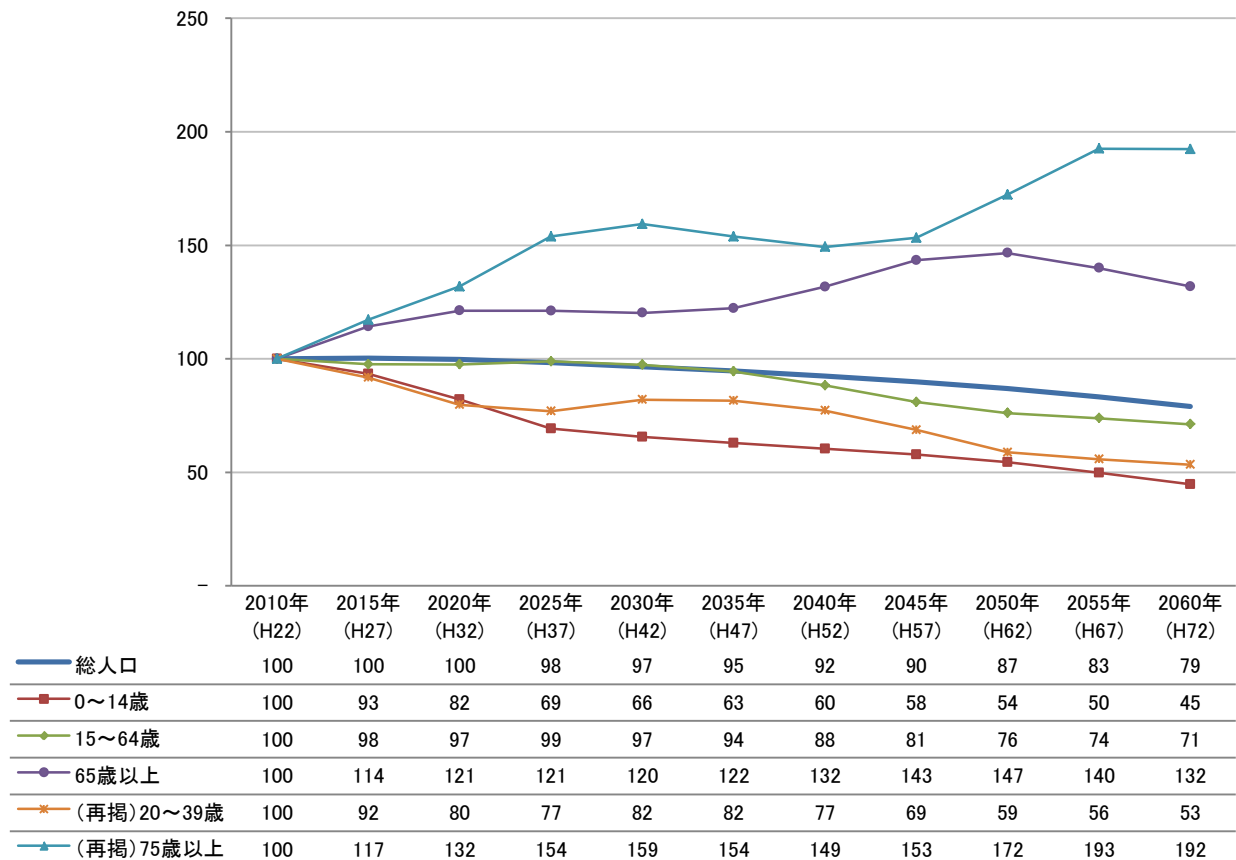
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 6-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、20～39 歳については 2060 (平成 72) 年に約半数まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2050 (平成 62) 年、75 歳以上の人口は 2055 (平成 67) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 6-3 清末地区将来人口推計（2015-2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 6-4 清末地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

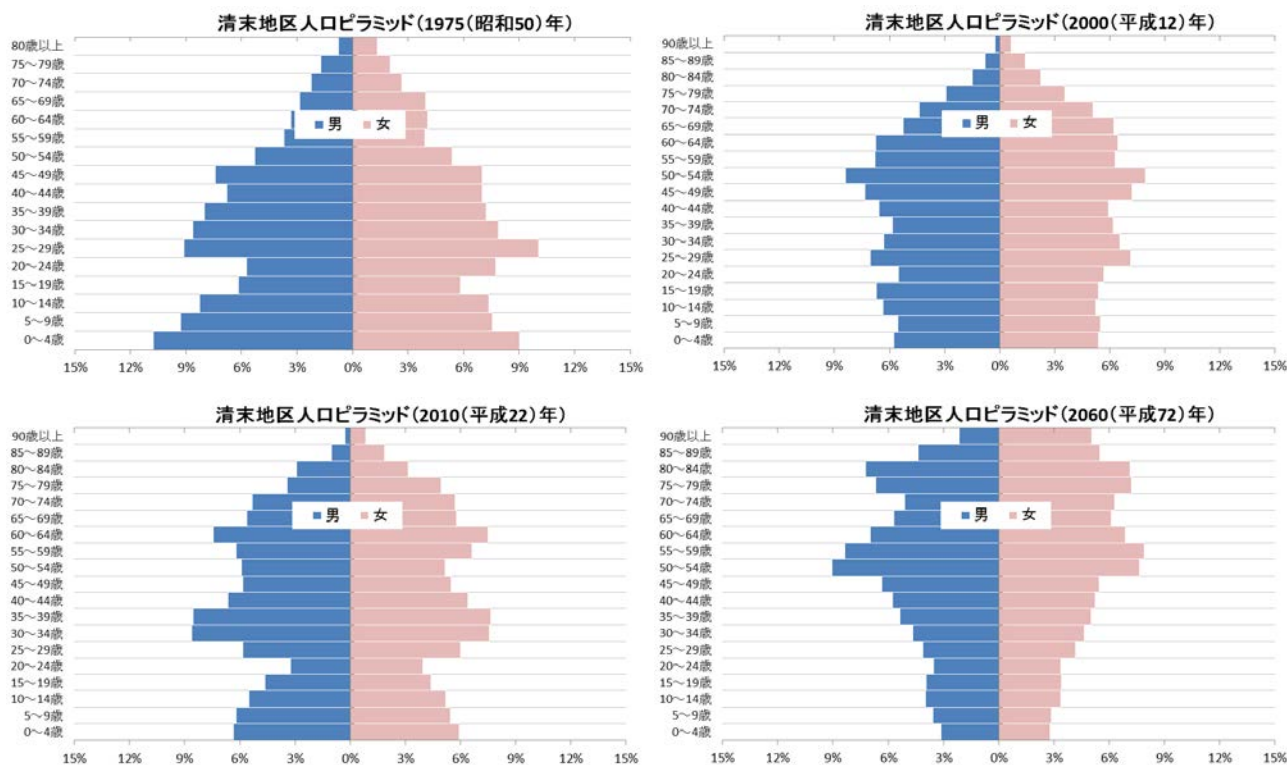


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 清末地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 6-5 清末地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 清末地区の特性分析

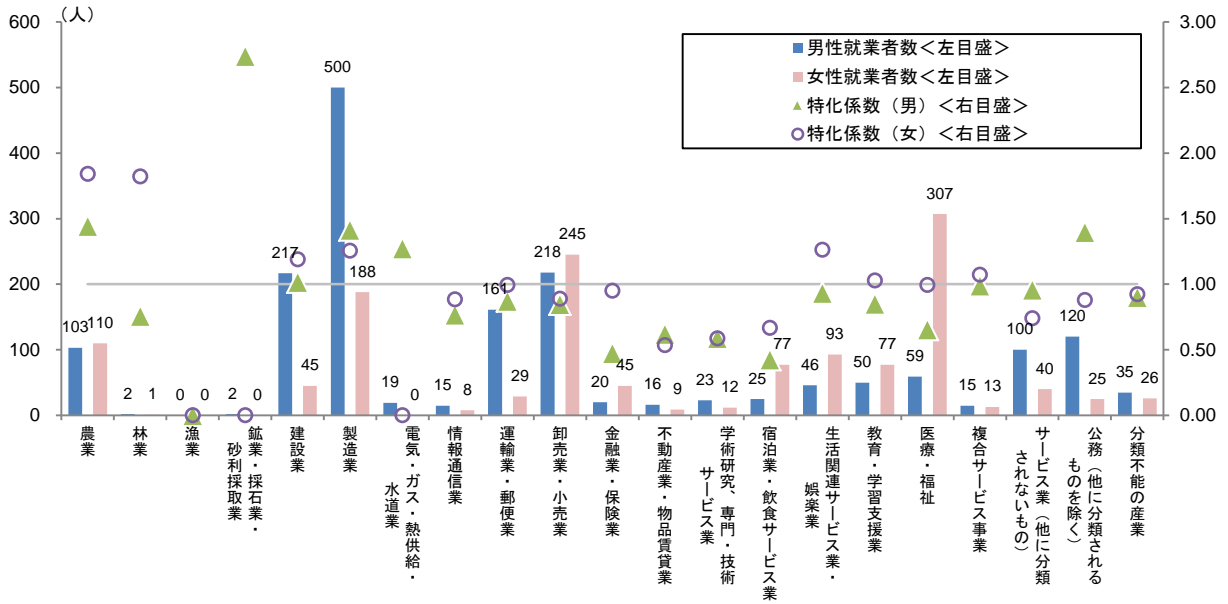
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、清末地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 6-6）

- ・男性は「製造業」の従事者が 500 人で最も多く、「建設業」、「卸売業、小売業」も 200 人を超えている。女性は「医療・福祉」が最多で、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の従事者数が多い。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「製造業」の値が比較的高いほか、男性では「公務」、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」の値が相対的に高い。また、男女とも「農業」の値が高く、女性の値は全業種中トップである。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 6-6 清末地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,746 人、女性総数 1,350 人)

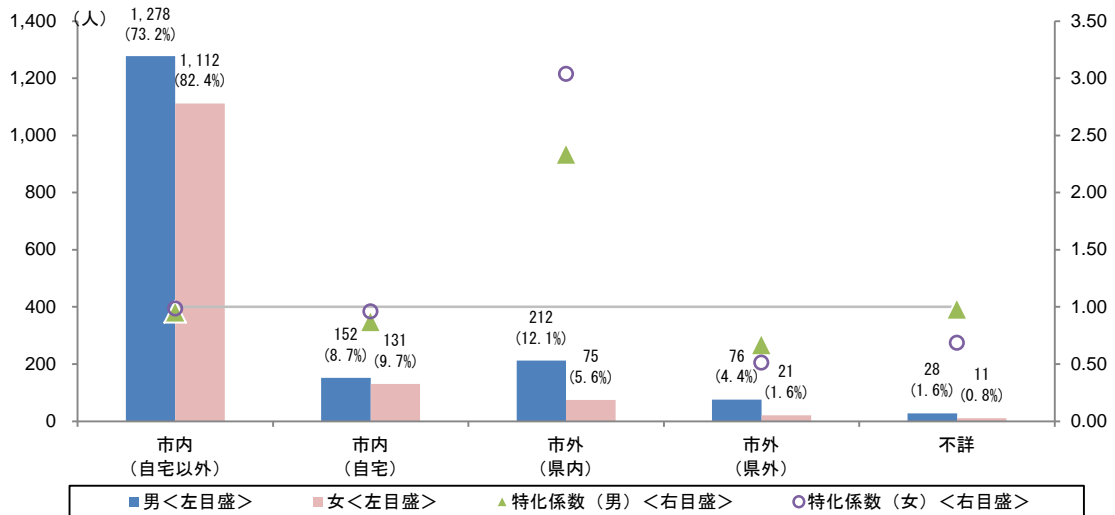


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 清末地区住民の就業地 (図表 6-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県内)」の値が高い。

図表 6-7 清末地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,746 人、女性総数 1,350 人)

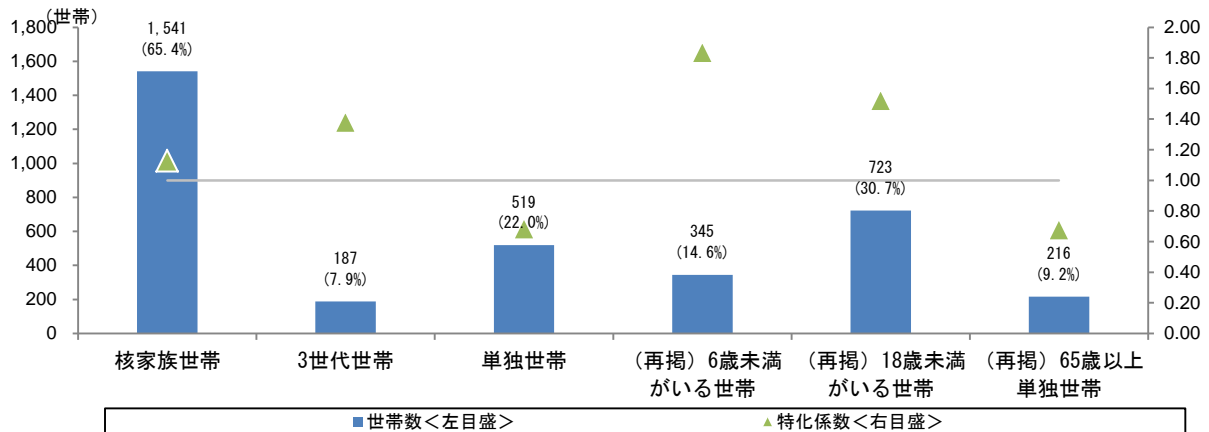


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 清末地区内の一般世帯の状況 (図表 6-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「核家族世帯」、「3世代世帯」、「6歳未満がいる世帯」、「18歳世帯がいる世帯」の値が高く、「単独世帯」及び「65歳以上の単独世帯」の値が低い。

図表 6-8 清末地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,358 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

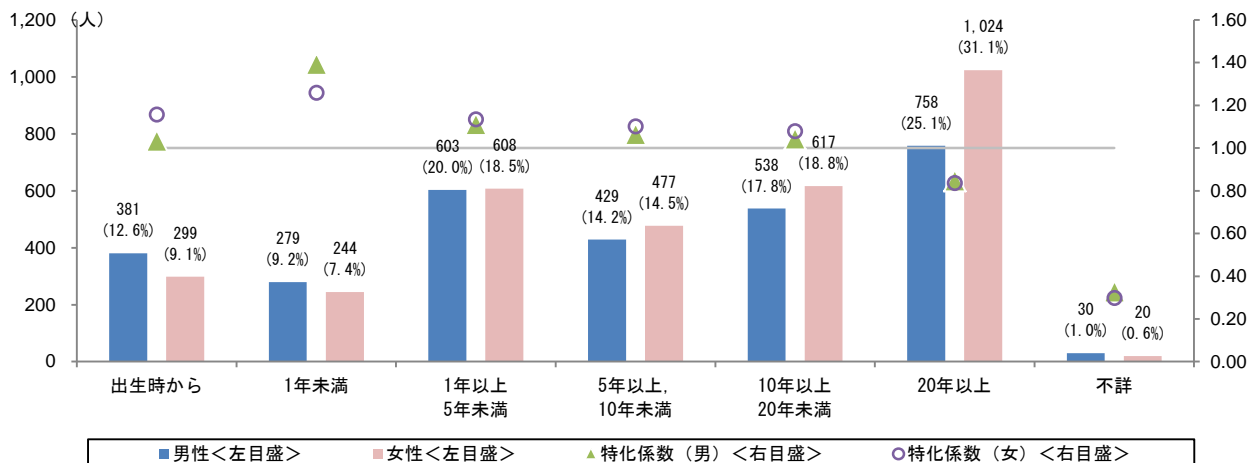
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 清末地区住民の居住期間 (図表 6-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数の値は低い。特化係数の値が大きいのは、男女とも「1年未満」で、女性では「出生時から」の値が高い。

図表 6-9 清末地区住民の居住期間 (男性総数 3,018 人、女性総数 3,289 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成